

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和6年8月30日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 品名	情報通信ネットワーク機器及び関連ソフトウェア（各拠点用）
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり 入札に当たっては、総価での入札とします。
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市財務部契約課
(4) 入札日時・場所	令和6年9月20日 午後1時30分 新潟市役所本館2階契約課入札室
(5) 履行期限・履行場所	令和6年11月29日まで 新潟市役所情報システム課の指定する場所 （1か所・中央区）
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条第1項の規定に該当する場合には、入札を中止することがあります。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがあります。
(10) 契約保証金	新潟市契約規則第33条及び第34条の規

	定によります。
(11) 予定価格	公表しません。
(12) 最低制限価格	設けません。
(13) 契約締結について議会の議決を要する ための仮契約	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市内に本社（店）、支店または営業所があり、かつ、当該本支店等が本市の競争入札参加資格者名簿（物品）に登録されている者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表第2の9の措置要件に該当しない者

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。

なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類 一般競争入札参加申請書（別記様式第2号） 2部
- (2) 提出先 新潟市財務部契約課物品契約係
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所本館2階
電話 025-226-2213
FAX 025-225-3500
- (3) 提出方法 持参又は郵送
- (4) 申請期限 令和6年9月13日
- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出してください。

- (1) 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和6年9月10日
- (3) 提出先 3（2）に同じ
- (4) 提出方法 電子メールまたはファクシミリのみとします。
- (5) 回答期限 令和6年9月12日まで

- (6) 回答方法 個別に電子メールまたはファクシミリにて回答するほか、入札控室に掲示及びホームページへ掲載します。
- (7) その他 電話での受付は一切しません。
質疑書には、正確な番号及び件名を記入してください。また、ファクシミリによる場合は、返信用ファクシミリ番号を必ず記入してください。

5 入札時の注意事項

- (1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。
- (2) 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。
- (3) 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。
- (4) 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- (5) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。
- (6) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度入札を一回行います。再度入札の方法については、別途指示します。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。
- (7) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。郵送入札者のくじは、入札事務に関係のない職員が引くものとします。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

別記様式第2号

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話番号)

(FAX番号)

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品に関する一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和6年8月30日
番号	新潟市公告第413号
品名	情報通信ネットワーク機器及び関連ソフトウェア (各拠点用)

別紙様式

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者)

(FAX番号)

1 番 号 新潟市公告第413号

2 品 名 情報通信ネットワーク機器及び関連ソフトウェア
(各拠点用)

質 疑 事 項

質 疑 事 項

仕様書

- 1 品名 情報通信ネットワーク機器及び関連ソフトウェア（各拠点用）
- 2 数量 別紙「調達仕様書」のとおり
- 3 用途 庁内にて整備するネットワーク環境にて使用する。
本調達に係る機器は、各拠点（公民館、消防署等）へ設置するもの。
- 4 規格（条件） 別紙「調達仕様書」のとおり
- 5 銘柄（指定） 別紙「調達仕様書」のとおり
- 6 納入期限 令和6年11月29日まで
- 7 納入場所 新潟市役所情報システム課の指定する場所（1か所・中央区）
- 8 納入方法 搬入に係る運搬費用等は、受託者が負担すること。
機器の設定、設置、環境構築などについては、別途業務委託契約を締結して実施するため、本契約内において同作業の実施は不要とする。なお、同業務受託者からの機器に関する問合せや協議が必要な場合について、相互の連携と協調を図り円滑に進めること。
- 9 その他 契約終了後、この契約に関しての業務評価をいたします。
納品終了後、納品書を提出してください。
その他納入者が本調達の過程で必要となる情報は、本市から別途提示します。
- 10 問い合わせ 質問は、下記問い合わせ先にファックス又はメールでお願いします。
電話、事前連絡のない質問、訪問はお断りします。

(問い合わせ先)

新潟市役所財務部契約課

FAX：025-225-3500(直通)

メール：keiyaku@city.niigata.lg.jp

別紙 調達仕様書

1 調達物品等の仕様・要件

(1) 調達物品一覧

表 1 調達物品等一覧のとおり。

表 1 調達物品等一覧

No	品目	メーカー	機種・型番	数量
1	スイッチ	シスコシステムズ	C9200CX-12T-2X2G-A	3
2	スイッチ	シスコシステムズ	C9300L-24T-4G-A	2
3	ルータ	シスコシステムズ	C1121-8P	122
4	ソフトウェア/ライセンス等	シスコシステムズ	C9200CX-DNA-A-12	3
5	ソフトウェア/ライセンス等	シスコシステムズ	C9200CX-DNAA12-3Y	3
6	ソフトウェア/ライセンス等	シスコシステムズ	C9300L-DNA-A-24	2
7	ソフトウェア/ライセンス等	シスコシステムズ	C9300L-DNA-A-24-3Y	2
8	ソフトウェア/ライセンス等	シスコシステムズ	D-DNAS-EXT-S-3Y	2
9	部品等	シスコシステムズ	ACS-1100-RM2-19	122
10	部品等	シスコシステムズ	C9K-80W-ADPT	3
11	部品等	シスコシステムズ	CAB-AC2J	3
12	部品等	シスコシステムズ	CAB-JPN	122
13	部品等	シスコシステムズ	CAB-TA-JP	2
14	部品等	シスコシステムズ	GREEN-OPTION	122
15	部品等	シスコシステムズ	RACKMNT-19-CMPACT	3

(2) その他の要件

ア 本件機器を使用するネットワーク環境は、令和 7 年 3 月末までに稼働する予定である。

当該機器納入後、稼働までの令和 7 年 3 月末までの保守については無償で行うこと。

稼働後の当該機器保守契約については、別途、委託契約締結を予定しているため、対応可能であること。

(3) 調達物品仕様の補足事項

ア 本体、その他すべての付属品は、中古品であってはならない。

イ 本体、その他全ての付属品は、本市が指定する場所に納入すること。

ウ 導入に際して、梱包材、本市が不要と判断する付属品、マニュアル等を撤去すること。

エ メーカーの生産が終了するなど、製品を納入することが不可能な場合やその他の問題が発生した場合は、遅滞なく本市へ報告し、協議すること。

2 検査及び引き渡し、契約金額の支払、契約不適合責任

契約書に定める「物品供給契約条項」記載のとおり。

3 機密保護

本契約内で得た情報に関しては、本仕様書に定める業務遂行上の目的以外に使用・開示してはならない。

4 その他特記事項

(1) 疑義の解釈

本業務について疑義を生じた場合は、速やかに本市と受注者で協議を行い、業務を実施すること。

(2) 業務評価の特記仕様

本業務の履行完了など、契約終了後に受注者の業務内容について、本市は下記の基準により評価を行い記録の保存を行うものとする。なお、受注者は評価結果について異議を申し立てることはできないものとする。また、評価結果が契約条件に影響を与えることは一切ないものとする。

評価ランク	評価基準
A	納品物の品質、納入などで仕様を超える成果があった。
B	通常の指示により仕様どおりの成果を得た。
C	仕様書のほかに口頭の指示などにより仕様どおりの成果を得た。
D	担当者が相当程度指導するなどして、なんとか仕様レベルの成果を得た。
E	仕様を達成できなかった（契約解除等）。

(3) 法令などの遵守

本業務の履行にあたっては、関係法令及び本市の条例、規則、要綱などを十分理解すること。なお、本市で定める文書管理規程など、関連する規程類は、本市のホームページ（<https://www.city.niigata.lg.jp/>）の例規集及び要綱集に掲載のとおりである。